

郵送調査・回答企業数

	計	従業員規模別							
		56人未満	56～99人	100～199人	200～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	分類不能
農林漁業	11	5	1	3	0	1	1	0	0
	0.3%	45.5%	9.1%	27.3%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
鉱業	7	4	1	1	0	0	0	0	1
	0.2%	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
建設業	221	112	62	24	7	3	3	5	5
	5.6%	50.7%	28.1%	10.9%	3.2%	2.7%	2.7%	4.5%	4.5%
製造業	1298	487	313	244	95	61	34	45	19
	33.0%	37.5%	24.1%	18.8%	7.3%	12.5%	7.0%	9.2%	3.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	16	5	1	3	1	2	2	1	1
	0.4%	31.3%	6.3%	18.8%	6.3%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%
情報通信業	87	34	18	18	5	5	1	4	2
	2.2%	39.1%	20.7%	20.7%	5.7%	14.7%	2.9%	11.8%	5.9%
運輸業	333	122	73	69	29	12	9	11	8
	8.5%	36.6%	21.9%	20.7%	8.7%	9.8%	7.4%	9.0%	6.6%
卸・小売業	576	220	128	85	40	31	34	29	9
	14.6%	38.2%	22.2%	14.8%	6.9%	14.1%	15.5%	13.2%	4.1%
金融・保険業	53	15	4	5	7	4	10	8	0
	1.3%	28.3%	7.5%	9.4%	13.2%	26.7%	66.7%	53.3%	0.0%
不動産業	34	14	5	6	3	4	1	1	0
	0.9%	41.2%	14.7%	17.6%	8.8%	28.6%	7.1%	7.1%	0.0%
飲食店、宿泊業	66	10	14	15	7	7	2	10	1
	1.7%	15.2%	21.2%	22.7%	10.6%	70.0%	20.0%	100.0%	10.0%
医療・福祉	377	72	108	108	29	29	12	6	13
	9.6%	19.1%	28.6%	28.6%	7.7%	40.3%	16.7%	8.3%	18.1%
教育、学習支援業	77	19	15	9	9	7	9	8	1
	2.0%	24.7%	19.5%	11.7%	11.7%	36.8%	47.4%	42.1%	5.3%
複合サービス事業	64	14	13	16	3	6	7	4	1
	1.6%	21.9%	20.3%	25.0%	4.7%	42.9%	50.0%	28.6%	7.1%
サービス業	670	220	149	128	59	48	31	24	11
	17.0%	32.8%	22.2%	19.1%	8.8%	21.8%	14.1%	10.9%	5.0%
分類不能	46	18	11	10	0	3	1	1	2
	1.2%	39.1%	23.9%	21.7%	0.0%	16.7%	5.6%	5.6%	11.1%
合計	3936	1371	916	744	294	223	157	157	74
	100.0%	34.8%	23.3%	18.9%	7.5%	5.7%	4.0%	4.0%	1.9%

「障害者の雇用の促進に関する法律」の改正内容等の周知度

項 目	計	知っている	知らない
問1 法律の一部改正が平成21年4月から段階的に施行されること	3909	2628	1281
	100.0%	67.2%	32.8%
問2 平成21年4月から障害者雇用率の算定で「企業グループ算定特例」が創設されたこと	3918	1862	2056
	100.0%	47.5%	52.5%
問3 平成21年4月から障害者雇用率の算定で「事業協同組合等算定特例」が創設されたこと	3915	1444	2471
	100.0%	36.9%	63.1%
問4 平成22年7月から障害者雇用納付金制度の対象事業主が「常用労働者が201人以上300人以下の事業主」に拡大されること	3833	1985	1848
	100.0%	51.8%	48.2%
問5 平成22年7月から除外率が引き下げられること	3821	1852	1969
	100.0%	48.5%	51.5%
問6 平成27年4月から障害者雇用納付金制度の対象事業主が「常用労働者が101人以上200人以下の事業主」に拡大されること	3827	1775	2052
	100.0%	46.4%	53.6%
問7 平成22年7月から障害者雇用率の算定で短時間労働者(週所定労働時間20時間以上30時間未満)をカウントすることになっていること	3823	1877	1946
	100.0%	49.1%	50.9%

障害者雇用に関すること

	計	雇用している	今後雇用する予定	雇用していない	雇用する予定はない
問8 平成21年10月1日現在の障害者の雇用状況	3835	1952	87	1429	367
	100.0%	50.9%	2.3%	37.3%	9.6%

問9 障害者が従事している又は従事予定の職種	計
専門・技術職	475 17.5%
管理職	229 8.4%
事務職	588 21.7%
営業・販売職	155 5.7%
サービス職	195 7.2%
保安職	44 1.6%
農林漁業職	8 0.3%
運輸・通信職	126 4.6%
生産・労務職	736 27.1%
分類不能の職種	156 5.8%
合計(複数回答)	2712 100.0%

障害者雇用に関すること

	計	達成している	達成していない	達成したい	達成はできない	達成を考えていない	無回答
問10 障害者の法定雇用率の達成状況	3650	1736	1914	740	667	450	57
	100.0%	47.6%	52.4%	38.7%	34.8%	23.5%	3.0%

	計	新規に雇用したい	増員したい	現状維持	減員したい	雇用を考えていない
問12 今後の障害者雇用	3679	351	369	1613	8	1338
	100.0%	9.5%	10.0%	43.8%	0.2%	36.4%

	計	受入れている	今後受け入れたい	受け入れていない	受け入れる予定はない
問13 職場見学及び職場実習について	3824	372	143	2261	1048
	100.0%	9.7%	3.7%	59.1%	27.4%

問14 職場見学及び職場実習の受入状況

	計	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
過去1年以内の受入時期	523	89	151	157	126
	100.0%	17.0%	28.9%	30.0%	24.1%

	計	1週間未満	1週間以上2週間未満	2週間以上1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上
受入期間	475	204	175	50	23	23
	100.0%	42.9%	36.8%	10.5%	4.8%	4.8%

	計	5人未満	5～10人未満	10人以上
一度に受入れた又は受入れる人数	473	461	7	5
	100.0%	97.5%	1.5%	1.1%

	計	身体障害者	知的障害者	精神障害者
受入障害者の種別	574	228	304	42
	100.0%	39.7%	53.0%	7.3%

	計	新規雇用に結びついた	障害者雇用に前向きになった	障害者雇用のための課題が理解できた	その他
受入後の状況	409	161	59	115	74
	100.0%	39.4%	14.4%	28.1%	18.1%

職場見学及び職場実習の受入状況	計	障害者に関する知識がない	バリアフリーの施設がない	受入可能な職種がない	職場の指導体制が整っていない	新規に雇用する予定がない	その他
問15 受入れていない又は受入れる予定はない理由	6195	388	1193	1594	1369	1375	276
	100.0%	6.3%	19.3%	25.7%	22.1%	22.2%	4.5%

問16 特例子会社の周知度	計	知っている	知らない
	3780	1785	1995
	100.0%	47.2%	52.8%

問16 特例子会社について	知っている						
	計	設立している	設立したい	設立を検討中	設立は考えていないが、関心がある	設立は考えていない	無回答
	1785	7	5	13	164	1530	66
	100.0%	0.4%	0.3%	0.7%	9.2%	85.7%	3.7%
	知らない						
	計	内容を詳しく知りたい	関心がない	無回答			
	1995	166	1108	721			
100.0%	8.3%	55.5%	36.1%				

問17 トライアル雇用の周知度	計	知っている	知らない
	3815	2496	1319
	100.0%	65.4%	34.6%

問17 トライアル雇用について	知っている	実施したことがある	実施したことはないが関心がある	実施する予定はない	無回答	知らない	内容を詳しく知りたい	実施する予定はない	無回答
		2496	387	455	1562		92	1319	95
	100.0%	15.5%	18.2%	62.6%	3.7%	100.0%	7.2%	57.5%	35.3%

問18 グループ就労訓練の周知度	計	知っている	知らない
	3816	1467	2349
	100.0%	38.4%	61.6%

問18 グループ就労訓練について	知っている	実施したことがある	実施したことはないが関心がある	実施する予定はない	無回答	知らない	内容を詳しく知りたい	実施する予定はない	無回答
		1467	17	136	1289		25	2349	153
	100.0%	1.2%	9.3%	87.9%	1.7%	100.0%	6.5%	62.2%	31.2%

問19 ジョブコーチの周知度	計	知っている	知らない
	3891	1799	2092
	100.0%	46.2%	53.8%

問19 ジョブコーチについて	知っている	支援を受けたことがある	支援を受けたことはないが関心がある	支援を受ける予定はない	無回答	知らない	内容を詳しく知りたい	支援を受ける予定はない	無回答
		1799	154	284	1289		72	2092	154
	100.0%	8.6%	15.8%	71.7%	4.0%	100.0%	7.4%	60.4%	32.2%

問20 障害者雇用を新たな産業分野で雇用する予定や計画について	新たな産業分野		
	計	ある	ない
	3898	79	3819
100.0%	2.0%	98.0%	
複数回答計		91	
		100.0%	
農林漁業		3	
		3.3%	
鉱業		0	
		0.0%	
建設業		1	
		1.1%	
製造業		19	
		20.9%	
電気・ガス・熱供給・水道業		0	
		0.0%	
情報通信業		5	
		5.5%	
運輸業		6	
		6.6%	
卸・小売業		4	
		4.4%	
金融・保険業		1	
		1.1%	
不動産業		1	
		1.1%	
飲食店、宿泊業		2	
		2.2%	
医療・福祉		13	
		14.3%	
教育、学習支援業		4	
		4.4%	
複合サービス事業		2	
		2.2%	
サービス業		30	
		33.0%	

計	事業所数	割合
	91	100.0%
農林漁業	3	3.3%
鉱業	0	0.0%
建設業	1	1.1%
製造業	19	20.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	5	5.5%
運輸業	6	6.6%
卸・小売業	4	4.4%
金融・保険業	1	1.1%
不動産業	1	1.1%
飲食店、宿泊業	2	2.2%
医療・福祉	13	14.3%
教育、学習支援業	4	4.4%
複合サービス事業	2	2.2%
サービス業	30	33.0%

問22 障害者雇用を新たな職種で雇用する予定や計画について	新たな職種		
	計	ある	ない
		3885	286
	100.0%	7.4%	92.6%
複数回答計		384	
		100.0%	
専門・技術職		65	
		16.9%	
管理職		4	
		1.0%	
事務職		117	
		30.5%	
営業・販売職		16	
		4.2%	
サービス職		38	
		9.9%	
保安職		13	
		3.4%	
農林漁業職		1	
		0.3%	
運輸・通信職		11	
		2.9%	
生産・労務職		75	
		19.5%	
分類不能の職種		44	
		11.5%	

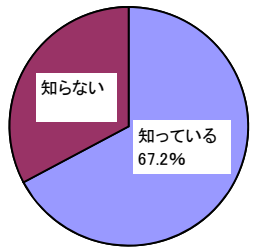
計	事業所数	割合
		384
専門・技術職	65	16.9%
管理職	4	1.0%
事務職	117	30.5%
営業・販売職	16	4.2%
サービス職	38	9.9%
保安職	13	3.4%
農林漁業職	1	0.3%
運輸・通信職	11	2.9%
生産・労務職	75	19.5%
分類不能の職種	44	11.5%

問26 自由記述

大分類	回答数	割合	中分類	回答数	割合
A 行政に対する要望	521	42.7%	1 補助金、助成金の拡大	163	31.3%
			2 支援制度・事業の拡充	86	16.5%
			3 事例紹介	31	6.0%
			4 広報・啓発事業の強化	53	10.2%
			5 ハローワーク等との連携	44	8.4%
			6 職業訓練の実施	42	8.1%
			7 その他	102	19.6%
B 障害者雇用を進める上での事業所としての課題・問題点	198	16.2%	1 従業員や家族、地域の理解	57	28.8%
			2 施設・設備の整備	54	27.3%
			3 職種の拡大	23	11.6%
			4 障害者自身の自覚	15	7.6%
			5 その他	49	24.7%
C 障害者雇用ができない事情説明	420	34.4%	1 景気が悪い	92	21.9%
			2 業務が危険	43	10.2%
			3 障害者に適した仕事がない	138	32.9%
			4 雇用増ができない	107	25.5%
			5 その他	40	9.5%
D その他	82	6.7%		82	
合計	1221	100.0%		1221	100.0%

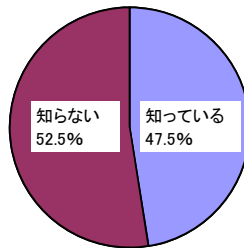
1 障害者雇用促進法の改正内容等の周知度

図1 法改正が平成21年4月か



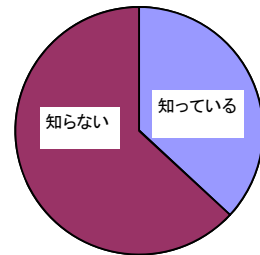
回答事業所 3909所

図2 企業グループ算定特例が創設されたこと



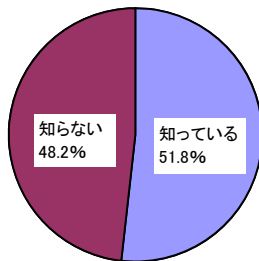
回答事業所 3918所

図3 事業協同組合等算定特例



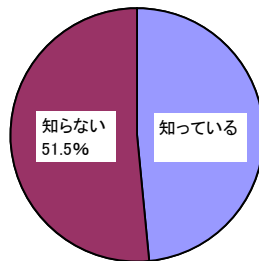
回答事業所 3915所

図4 平成22年7月から障害者雇用納付金の対象事業主が201人以上に拡大されること



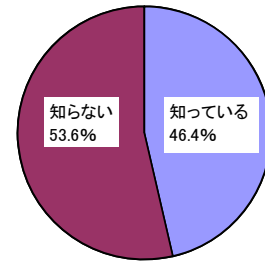
回答事業所所 3833所

図5 平成22年7月から除外率が引き下げられること



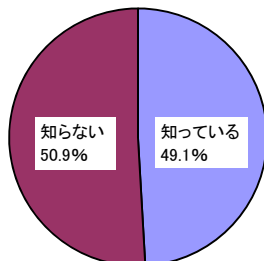
回答事業所 3821所

図6 平成27年4月から障害者雇用納付金の対象事業主が101人以上に拡大されること



回答事業所 3827所

図7 平成22年7月から障害者雇用率の算定に短時間労働者が加えられること



回答事業所 3823所

2 障害者雇用に関すること

図8 平成21年10月現在の障害者の

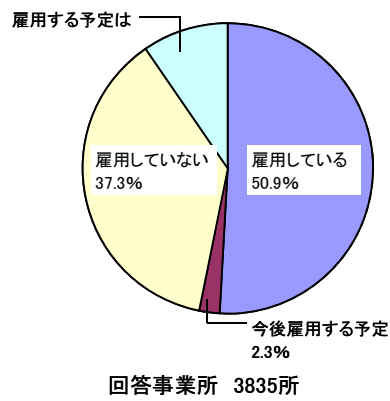


図9 障害者が従事又は従事予定の職種(複数回答)

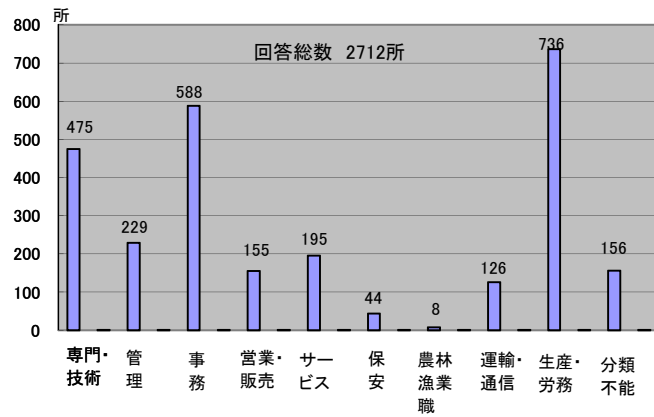


図10 障害者法定雇用率の達成状況

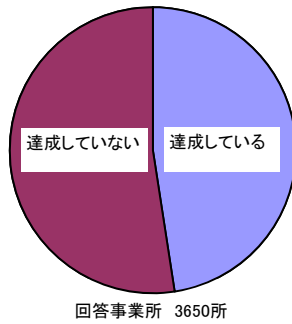


図11 法定雇用率の未達成事業所の雇用意向

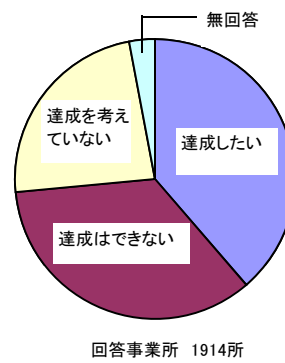
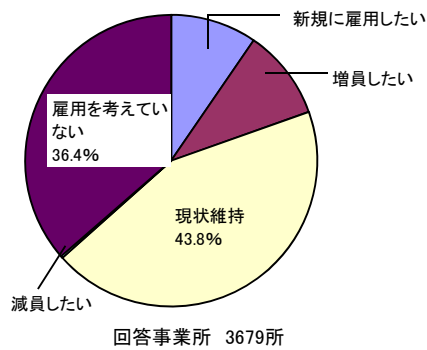


図12 今後の雇用意向



3 職場見学及び職場実習について

図13 受入状況

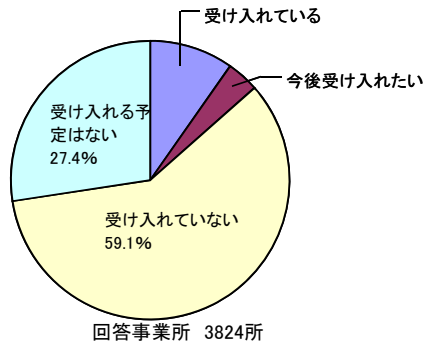


図14 過去1年以内の受入時期

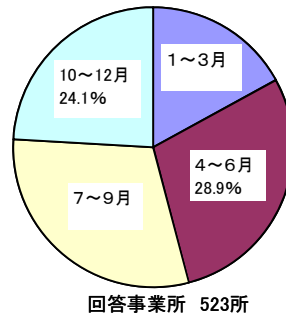


図15 受入期間

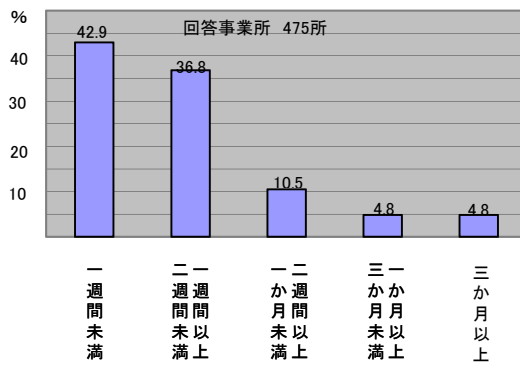


図16 一度の受入人数

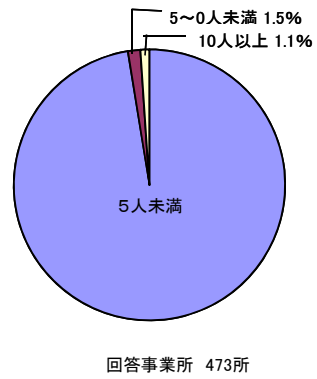


図17 受入障害者の種別

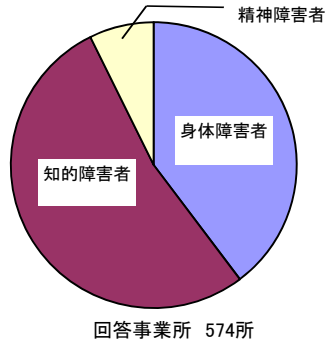


図18 受入後の状況

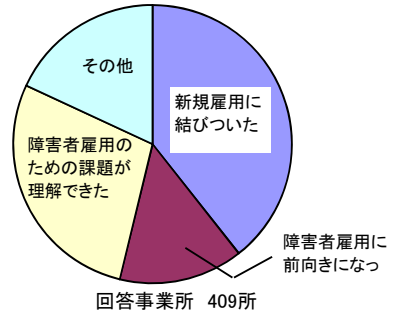
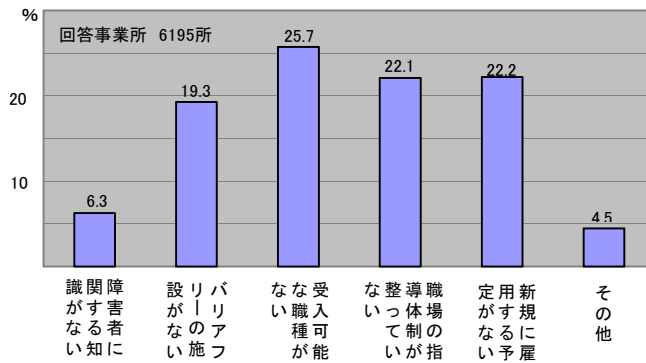


図19 受け入れない理由



4 特例子会社について

図20 周知度

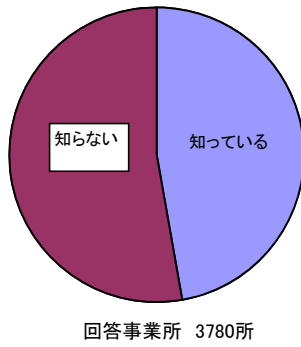


図21 知っていると回答した事業所の今後の意向

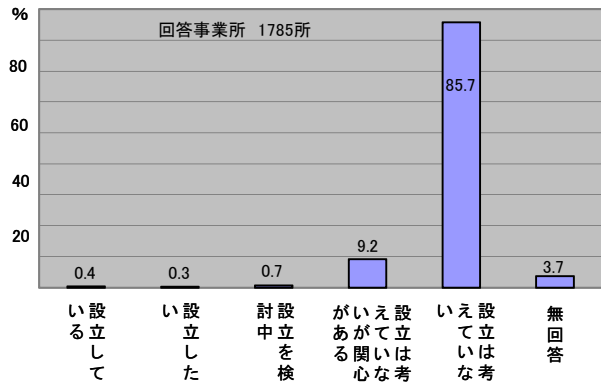
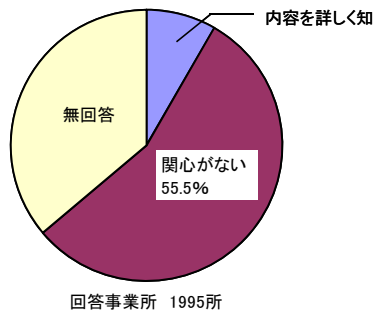


図22 知らないと回答した事業所の関心度



5 トライアル雇用について

図23 周知度

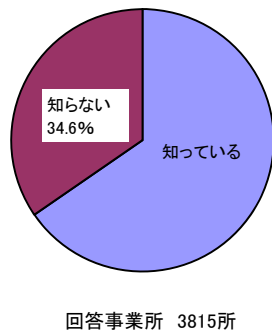


図24 知っていると回答した事業所の実施状況

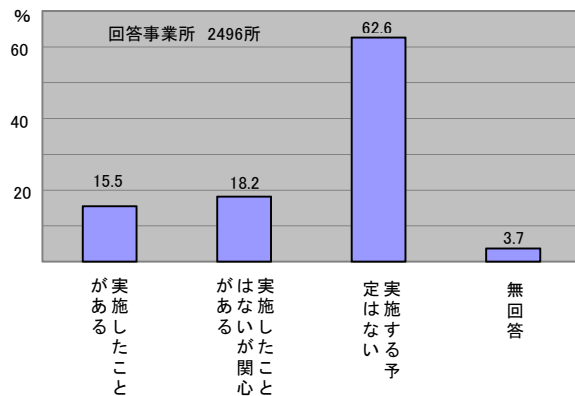
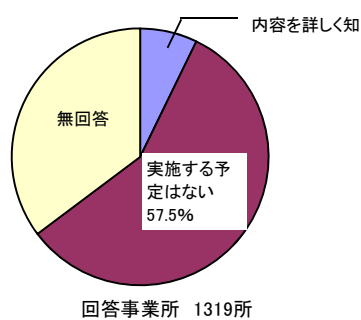


図25 知らないと回答した事業所



6 グループ就労訓練について

図26 周知度

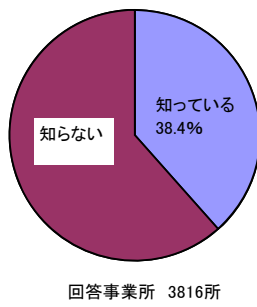


図27 知っていると回答した事業所の実施状況

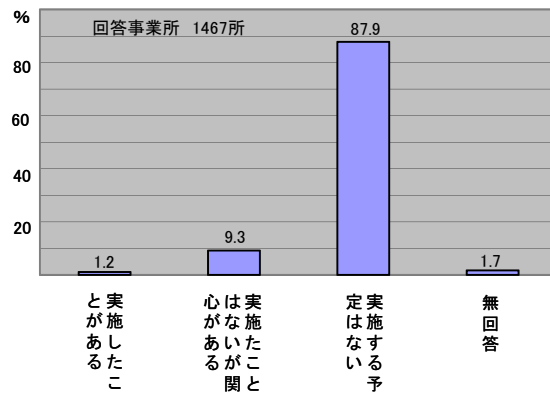
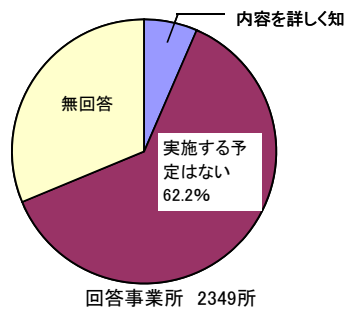


図28 知らないと回答した事業所の



7 ジョブコーチについて

図29 周知度

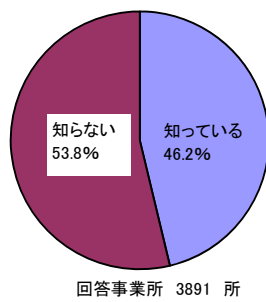


図30 知っていると回答した事業所の取組状況

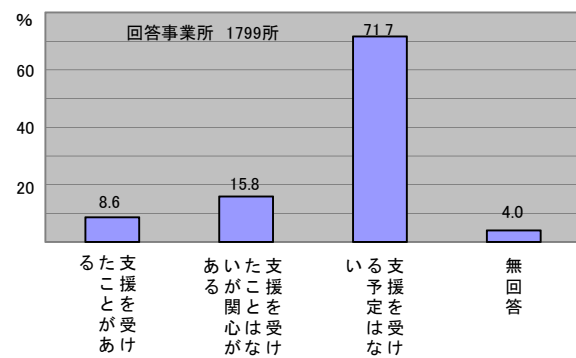
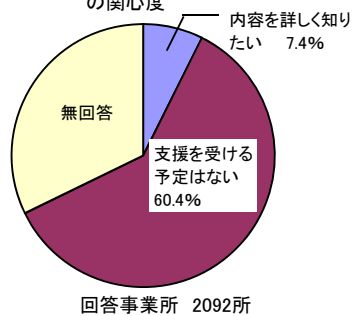


図31 知らないと回答した事業所の
の関心度



8 新たな産業分野で障害者を雇用する計画について

図32 新たな産業分野での雇用計画

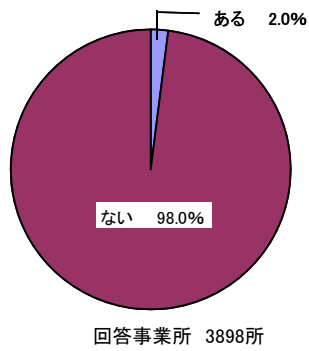
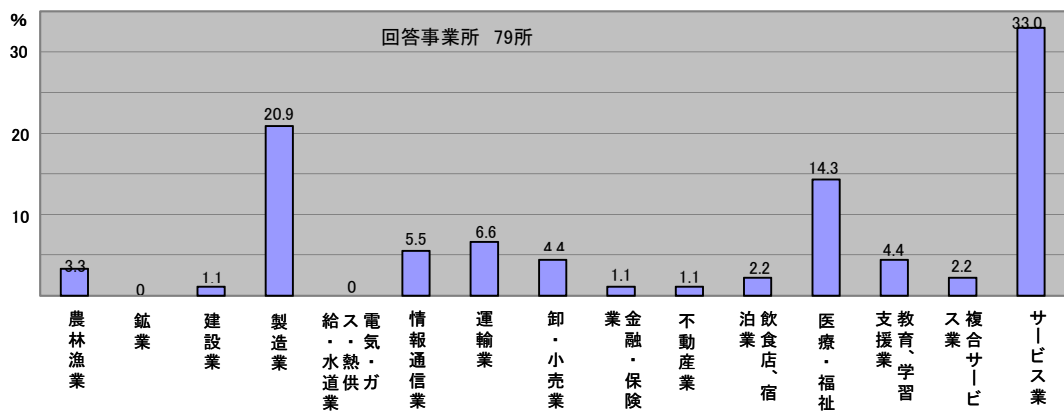


図33 新たに雇用を計画している産業分野



9 新たな職種で障害者を雇用する計画について

